

情報通信審議会 情報通信政策部会

情報通信分野における標準化政策検討委員会（第5回）議事概要（案）

1 日時 平成23年10月31日（月）14:00～15:45

2 場所 第一特別会議室（総務省8階）

3 出席者（敬称略）

(1) 委員（50音順、専門委員を含む）

鈴木 陽一（主査代理）、浅野 睦八、荒川 薫、井上 友二、冲中 秀夫、上條 由紀子、
河村 真紀子、下條 真司、関 祥行、高橋 伸子、丹 康雄、津田 俊隆、鶴田 雅明、
長田 三紀、波多野 睦子、福井 省三、古谷 之綱、三尾 美枝子、水越 尚子

(2) オブザーバ・説明者（50音順）

杉原 佳堯、田中 謙治、中村 秀治、野田 耕一、畑中 康作、藤岡 雅宣

(3) 総務省

利根川情報通信国際戦略局長、久保田大臣官房総括審議官、
山田情報通信国際戦略局参事官、岡野技術政策課長

(4) 事務局

布施田通信規格課長

4 議事

【鈴木主査代理】

本日は、委員会の今後の議事の進め方について、さらに議論を重ねてまいりたい。10月14日の会議でのご意見を踏まえた修正点について、事務局からご説明いただきたい。

【布施田通信規格課長】

前回会合時に出たご意見をまとめると7点挙げられる。

1点目は目標設定を明確にすること、高い目標であること、実現可能であること、さらに測定可能でなければならないことである。2点目は、長期の目標を設定する場合、途中でチェックポイントとしてのマイルストーンを設定しておく必要があること。3点目は、高い目標を設定する際には、失敗もある程度許容し、評価の中においてもあまりに失敗に対して咎めることがないように配慮することが必要ということ。4点目は、リスクを取ってチャレンジする、高い目標をたてて達成する、かつ、前倒しで実施するスピード感が求められていること。また、目標を達成するためにはリスクマネジメントが重要であり、リスクを徹底的に洗い出して文書化して共有して、一緒に課題をつぶしていくことが大事であること。5点目は、標準化活動の目的を明確化する際、消費者・利用者ニーズ等の観点に加えて、産業の国際競争力強化の観点を考慮する必要があるこ

と。6点目は、日本として単独で色々行動しても限界があり、会議の場で賛同して手を挙げてもらう人を作るような環境作りの検討をしてはどうかということ。7点目は、中間答申を踏まえた議論を行う必要があるという継続性についてである。

これらを踏まえて、具体的な検討の進め方案の検討内容のところに、「目標の具体化」というものを追加、同様に、留意すべき事項のところには、「標準採用に向けた工夫」という文言を追加した。

【古谷専門委員】

今回の答申で来年の8月までに重点分野を決めるのはいいが、標準のテーマは次から次へと出てくるし、来年になって大きな課題が出てきたというときにはどうするのが気になる。仕組みとして新しいものが出てきたときに対応できる体制作りについても議論した方がいいのではないかな。

【布施田通信規格課長】

今のご指摘の点も重要なポイントだと思うので、各ワーキンググループで一度議論してみたい。

【鈴木主査代理】

今回、「留意すべき事項」の項目に「標準採用に向けた工夫」という文言が追加されたが、この文言は今のご意見もあわせて考えると、今後の留意事項としてではなく、いかに日本が標準化に向かって体制を組んでいくかといった大くりに考えられ、むしろ「提言の内容」、あるいは「検討の内容」に入れてもいいと思う。

【下條専門委員】

体制をどう作るかについては、支援のあり方や人材育成など全て含むもの。また、一過性ではなく継続的な活動にする必要がある。人材育成の面でも、できる人材がプールされ、必要とあればプロジェクトに集まるという継続的な体制が必要。こうした体制作りが議論の中に入っていることが非常に重要だと思う。

【水越専門委員】

体制作りについては、戦略があるので、当然クローズな部分が必要と思うが、アクセスしにくいとなると、せっかく作った体制が生かされないので、一定程度オープンなアクセスしやすい体制、プラットフォームのようなものを検討してみてはどうかと思う。

【河村専門委員】

今までの委員会の議論の中でも、税金が投入されて、いろいろな試みがされてきたことについて、その結果のわかりにくさが再三にわたって消費者側から指摘されてきたわけであるが、今ご指摘いただいた支援や人材育成というのは、標準化の土壌作りのところだと思うので、ますますその成果というのが計りにくい。しかし、税金を使うからには、透明性を確保しないといけない。その点も強く考慮していただきたい。

【鈴木主査代理】

常にチェックして見直していくというご意見が強くあったが、このような体制は、チェック体制の意味でも必要だと思う。また、これまでの標準作りの経験から、人間同士の関係、あるいは人材は重要。人材育成についてしっかりできたかをチェックしていくことは必要である。そこをおろそかにすると、せっかく技術を全面に押し出しても、標準化は日本主導で進んでいかないように思う。

【高橋委員】

柔軟性を持たせた体制作りは大事だと思うが、今までにかなり時間をかけて絞り込んできた重点分野については、最後まで本気でやるという気概が必要である。後で優先度を早めるものが出てきた場合にも、きちんと説明責任を果たして検証しやすい形で進めていくことをお約束いただきたい。そうでないと、技術系でない専門家が何人も入っている意味がなくなってしまう、非常にクローズされた専門家だけでお話で進んでいくことになってしまう。

【河村専門委員】

人材育成の話と、新しい案件がでてきたときに即座迅速に動けるようにするという話は全く違うことのように思う。今の話はざっくりとしており、柔軟性という美しい言葉でからめとまとめられているが、新しい案件が出てきたときには、このような会議にかけ、途中で加えることができる体制を作っておけばいいのではないかと思う。そのことと人材育成の話は別のことなのではないか。

【鈴木主査代理】

柔軟性というより常に見直しができるようにオープンな場所にしていくという意味ではないか。

【高橋委員】

人材育成に関しては、研究開発戦略委員会においても相当に考慮したところである。私の認識では、標準化の分野では、民間なり、大学なりでまずは対応することが重要だと思うので、人材についてこの委員会で議論していくということに関しては賛成しかねる。

【長田専門委員】

この場の役割は、重点分野に税金をかけていくのがふさわしいのかどうかを検討するということ、具体的な目標をもち、それを都度チェックしていくということと思う。人材育成などの議論はこの会議の役割ではないと思う。チェックするときには何を考慮しなければいけないかということころには少し人材育成の話が入ることはあり得るかもしれないが、検討目的そのもののところに人材の話が入るのは違うのではないかと思う。

【下條専門委員】

人材育成というのは、標準化活動の中では非常に重要な役割を担っているにもかかわらず、標準化活動ができる人材の育成には時間がかかる。また、研究開発だけで育つかというと、そうではなく、その後段の標準化をクラフティングしていく中で育つ人材も多い。逆に評価という意味でも、例えば、標準化がうまく行ったかどうかを評価できる人材というのはそう簡単にはできるわけではない。評価をやっていくという意識のもとに、仕事として評価が位置づけられ、そのセグメントができてくるわけであり、人材育成を簡単に切り分けることはできないと思う。その意味で人材育成のタームが入っているのはいいことだと思う。

【鈴木主査代理】

今後の議論を進めていくに当たり I S O、I E C という国際標準化機関に対応されている経済産業省から標準化活動の取組現状についてご説明をお願いしたい。

【野田基準認証政策課長】

ご存じのとおり、I S O、I E C、I T U-T という主なデジュール標準の国際標準化機関があるが、私どもは I S O と I E C に対応させていただいている。I S O、I E C に関しては、日本工業標準調査会（J I S C）が日本からの参加機関になっており、それぞれの T C、もしくは S C ごとに国内審議団体（ミラーコミッティ）を設け、ここで関係する企業、研究機関、大学の先生方が参加し、それぞれが J I S C を代表して、I S O、I E C の議論に参加しているといった仕組みである。I S O、I E C の世界における我が国の位置づけは、国際標準提案件数は順調

に伸びてきており、TC、SCの幹事引受数もISO、IECともに日本は世界で5位であるが、最近、韓国や中国の動きが非常に活発化している。WTOのTBT協定では、中国が加盟したことを踏まえデジュール標準の役割は重要性が増している。各国の動向では、欧州は27カ国で票数を稼いでいる。一方、アメリカはもともとANSI（American National Standards Institute：アメリカ規格協会）、ASTM（American Society for Testing and Materials：米国材料試験協会）、ASME（American Society of Mechanical Engineers：アメリカ機械工学会）、それからITIL V3（Information Technology Infrastructure Library）といったデファクト、フォーラムに強みがあったが、最近ではISO、IECにもかなり関与を深めてきており、幹事引受数においてもアメリカは伸びている状況である。

韓国では、エレクトロニクス分野を中心とした新規提案を活発化している。最近の動きでは、プリンテッド・エレクトロニクス、フラットパネルディスプレイ等の裏の電子回路を印刷技術で作る技術は、日本の製造メーカーに一日の長はあるが、韓国にも非常にスピードの速い動きが見られる。

日本としては、従来から、ISO、IECに対して様々な面から貢献度を上げていくことに取り組んでおり、今は2014年の次期IEC会長選挙に向けた対応をやって行っている。2014年にはIEC大会のを東京大会でやる開催することが正式に承認されたので、こういった場も通じながら、日本の立ち位置をより有利にしていきたいと。

国際標準化の基本的な考え方は、産業構造ビジョン2010の中でスマートグリッド等を戦略重点分野に選定しているが、知的財産戦略本部の7分野とも整合性を確保しつつ進めている。また、企業経営、ビジネス戦略と一体化した標準化活動を行っていくことも必要である。これは、我が国の強みと弱みを分析した上で、どの部分を標準化し、どの部分を知財で守るかといった戦略を作った上でオープン・クローズ戦略に持って行くことが必要と考えている。

2009年に開催された国際標準化に関する研究会では、スマートグリッド関連の技術を7つの事業分野に分解し、更に標準化のための重要アイテム26個を抽出している。これ以外にもオープン・クローズをあわせて標準化を進めていくという取組をしている。

先ほど日本に賛同して手を挙げてもらえる環境を作ってはどうかというお話があったが、我々も、日本だけで提案しても限界があるということで、アジア地域との連携を進めていこうと考え、アジア太平洋産業技術・国際標準化協力プログラムを策定して進めている。我が国で標準の案を作っていくなり持っていても、なかなか賛同していただけないので、原案を作成する段階からアジア各国と一緒に連携してやっていくとともに、標準案を的確に評価するという技術も供与しながら、味方づくりを進めている。評価方法に関しても、アジアと一緒に国際標準を作っていこうとしており、我が国製品の優位性を適切に評価してもらい、国際競争力を向上する取組を行っ

ている。

デジュール標準に関しては、お上政府が決めるものという産業界の認識が強く、自らのビジネス戦略として取り組んでいくという認識が低い浸透していないのではないかと感じている。企業経営者等の組織のトップの意識改革が必要との観点から、日本経済団体連合会と共催して、事業戦略や標準化に関するシンポジウムなどの普及啓発を長年続けている。

また、日頃から国際標準なり工業標準に携わっている方々が企業の中で日が当たらないという問題意識があり、素晴らしい取組をしていることを会社の中でもPRし、トップに認識していただくというのを目指して表彰制度を設けている。

人材育成に関しては、国際標準化のルールややり方についての研修を、国際標準専門家向け、企業人材向けという形で実施している。当初予算措置を行っていたが、今は（財）日本規格協会において、必要となる知識の教育訓練を提供している。企業人材向けとしては、企業や団体への訪問研修を要請に応じて進めている。次世代を担う若者に対する標準化教育ということでは、要請に応じて、大学、専門学校に講座を作り、当方からカリキュラムのご支援、講師派遣をさせていただき取組をしている。

国際標準化活動への参画状況については、欧米諸国に比べ低調である。企業の標準関係者ヒアリングからも、やはり先進国の中で日本企業は国際標準化を自社のビジネスに関連づけてとらえきれていないと思われることがあり、経営者層の意識改革も必要とされている。各国の標準化担当者事例では、シーメンスは全社で2000名、サムスンでは150名配置しているなどという事例がある。我が国の企業における標準化担当者数は1名前後が多い。

我が国の問題について考えてみると、企業に優れた技術、もしくは世界に打って出られるような技術があったとしても国際の場に標準を提案するための国内調整に時間がかかる。我が国の産業構造に関係するかもしれないが、一つの業種に複数の世界的な企業が存在し、いわゆるコンセンサス形成に非常に時間がかかる。もしくはエッジの立った技術がなかなか海外に出ていかないということが逆に企業の国際標準の提案のためのインセンティブを削いでいるのではないかと考えられる。コンセンサス型国際標準提案にはこういった課題があると考えられる。当然、標準にするためには、基本的にはコンセンサスを得ることがベースになるが、我が国の産業競争力、もしくは国の競争力に資するようなものに関しては、国内コンセンサスを得ない段階でJISCが審査を行い、国際の場に提案していくというトップスタンダード制度の導入が考えられる。こうすることにより、海外、もしくは国際の場での議論を日本がリードすることができるようになる。国際標準テーマ提案段階での期間の短縮、それから戦略的活用について、ブラックボックス化するものはブラックボックス化するという戦略とあわせて、標準化すべきものは速やかに海外に出していけるというそういった制度について現在検討中である。

【鈴木主査代理】

前回の委員会において、津田専門委員から、「ヨーロッパではE T S Iで集まって議論することで、I T Uで決をとるときにヨーロッパの意見として票が集まる傾向がある。日本も単独でいろいろやっても限界があり、ヨーロッパの国のように集まって、賛同して手を挙げてもらうような体制整備について検討してみたらどうか」という意見をいただいたところである。

アジアでも、域内におけるI C T分野の標準化活動の協力及び推進を目的として、1997年11月にアジア・太平洋電気通信共同体（A P T）の中にアジア・太平洋電気通信標準化機関が設立されており、今回、そこの副議長を務めておられる田中様に、これまでの経緯、活動の目的などについてご説明をお願いしたい。

【田中A S T A P副議長】

最初に、検討体制と取組の経緯についてご説明したい。

情報通信分野では、1990年代、米国、日本、イギリス等を皮切りにした、電気通信分野の自由化が各国で進み、その後、アジア各国の途上国においても自由化が進んできた。こうした中、競争とともに情報通信の相互接続性確保という観点から、標準化が非常に重要になってきた。日本の中においても、ヨーロッパの電気通信分野の標準化機関ができるよりも早くT T C、A R I Bといった組織ができていた。

1990年代の後半になり、ヨーロッパのE T S Iでまとまった標準がアジア・太平洋地域でも活用されている状況にもなってきたことから、アジア・太平洋地域でも電気通信分野での標準化活動、協力を強くしていこうという意識が主要国の中で高まり、既に存在していたA P Tの中にアジア・太平洋地域での電気通信分野の標準化に関する知識・経験の共有、あるいは標準化活動の中での地域連携を目的としたA S T A Pが設立された。現時点ではA S T A P本会合の下に、活動計画や新規課題への取組みなどを検討する8つの作業グループ、技術課題ごとに具体的な標準化協力技術分野についての議論する8つの専門グループがある。本会合の議長は、イランの方が務めているが、それぞれの作業グループ、専門グループでは日本の方々がかかり中心的に活動している。

A S T A Pでの主な活動は大きく5つの分野に分けられる。1つ目は、国際標準化活動への地域からの貢献、2つ番目は、地域標準の策定、あるいは地域ソリューションの提供、3つ番目は、国際標準化動向に関する情報共有すること。4つ目は、地域内の標準化人材の育成、最後に5つ番目は、大きな枠組みとして国際標準化活動における地域の連携強化である。最近の状況としては、第19回A S T A P総会がフィリピンのマニラで開催され、20カ国106人、日本から32人が出席した。地域標準の改定、技術報告書の作成、I T Uへの共同提案のとりまとめなどを行っ

ている。この機会を活用し、12月に我が国で開催するITUのデジタルサイネージワークショップについて周知を行った。また、来年開催されるITUの標準化総会WTS A 12の準備会合を同じ場所で開催し、アジア・太平洋地域としてどういう提案を行っていくかなどの審議確認を行った。前回のWTS A 08では、アジア・太平洋地域から29件の共同提案を行い、ITUの再編の議論に貢献したと聞いている。

続いて、これまでの経験と課題、今後に向けての期待をとして5つご説明紹介する。まず1点目は、地域の多様性と国際標準化活動に貢献できる人材の確保。実際に国際標準化活動に参画し、牽引できる人材は、現時点では限られた国にしかない。アジア域内全体的に人材を確保し、育て、他地域の人たちと対等、あるいは他地域の人たちをリードできるような人材をいかに確保するかが課題としてある。次に2点目に、国際標準化に求められるスピードと地域連携のバランスを持つこと。標準化に専念している人からすると、途上国を巻き込んだ連携は時間がかかり、ある意味、足手まといになりかねない面もあるが、地域連携というのは非常に重要だと思うので、迅速にできるようにASTAPそのものも発展していく必要があると考えている。さらに3点目に、国際標準・地域標準について、個人的には地域標準にこだわるよりは、やはり国際標準づくりに地域の声を反映させるべきと考えているが、地域ごとに様々な考えを持つ人がいるので、議論を重ねながら、共通認識を深めていくということが大事と思う。次に4点目に、参加企業にとってのメリットと活用策。日本からたくさんの企業の方々に参加していただいているが、この場を活用してアジア各国との連携を深めてもらうことが非常に重要だと考えている。今後に向けては5点目に、地域連携の重要性の増大、今後ますますアジア・太平洋地域の重要性は増していく中で、ITUの場でも事前に地域で意見をまとめることへの期待が大きく多くなっており、地域の声を地域の中で責任を持ってまとめていくということが非常に重要である。さらに、中国や韓国と連携しながら、日本自身も主導的立場を維持し続けられるように取り組んでいくことが大事だと思う。ヨーロッパでは域内の市場統合等と連携した形で標準化協力が進んでいるが、アジア域内がそうなるにはもう少し時間もかかると思う。能力の向上という意味からも少し長い目の取組が必要だと思う。

【下條専門委員】

新しい国際標準提案制度で難しいのは、テーマの選定とプレーヤーの選定、それから国としての支援の仕方だと思うが、この3点についてどのようにお考えかお聞かせいただきたい。

【野田基準認証政策課長】

トップスタンダードの制度を作れば、いろんな提案が出てくる可能性があり、その中で、どの

分野、もしくはどの提案を取捨選択するのかという点は非常に難しい。分野が広いので、例えば、製造産業局とか情報通信関係などの原現局・原現課とよく連携しながら詰めていきたい。我々も、そのところは、今後の課題ということで認識しており、走りながら考えていく。

【下條専門委員】

国としての支援やかかわり方についてはどのようにお考えか。

【野田基準認証政策課長】

基本的には、提案企業の方に国際コンセンサス形成の場に出ていただくのがベースになる。例えば、企業の方が国際の場に慣れていないのであれば、国際標準化人材育成等の研修・教育といった支援をさせていただく。また、場合によってはEUの企業総局やアメリカの行政部に直接打ち込んでいくといった形での政府の支援も考えられる。来年度は予算措置も考えており、技術はあるが標準にするにはもう少しデータを集める必要がある場合に、データ収集するための研究開発費を手当てすることも考えられる。

【井上主任】

今の時点では、IECやISOに対する提案は、国がやっており、企業の名前で提案することはできないという理解でよろしいか。

【野田基準認証政策課長】

現状では、JISCの名前で提案している、海外との交渉は国内審議団体のメンバーとして各企業が対応している。トップスタンダード制度では、JISCにおいて提案を示させ、JISCの名前で国際提案するという点は変わらないが、従来の国内審議団体に見てもらっていたところを、そのコンセンサスを得なくても提案企業がいるのであれば、JISCとして審査し、よければ提案をサポートすることになる。

【井上主任】

例えば、スマートグリッド、それからこれからのものというのは、IEC単独、ISO単独、あるいはITU単独でやるというようなことができなくなり、この3つの標準化機関が絡むことがおこるのではないかと思う。3つの団体が一緒になってやる、あるいは分担してやるということが起きたとき、いろんな面で弾力的な運用をお願いしたい。

【野田基準認証政策課長】

I T U - T の場合には、T T C から案が出て行くプロセスになっていると思うので、トップスタンダード制度はI T U - T のやり方に非常に近くなっていると言えるかもしれないが、あくまでJ I S C はJ I S C として提案していくことに変わりはないと思う。

I S O と I E C の世界では、J T C 1 という全体的なコミッティがあり、そこで両方に関わることをやっている。I T U との関わりも今後出てくると思うが、I S O、I E C、I T U の本部は、全部ジュネーブにあるので、うまく連携をとることも今後考えていく必要があると思う。

【井上主任】

これからのネットワークを考えていく上で、I T S、エネルギー系などが大きな対象になってくると、当然、3つの機関がどうやって連携するかというのが大きな課題になってくる。

【丹専門委員】

新しいトップスタンダード制度について伺いたい。I E C と I T U と I S O との関連ということでは、結構、国内のそれぞれの対応組織間の問題もが大きく、過去に、2つ、あるいは3つの団体にまたがるような議論をしようとしたときには、ジュネーブよりも国内で調整をつけるほうがお互いの壁が高かったという話がある。この問題を解消するために、つまり、資料中では企業グループからの提案となっているが、企業として、この制度を使って提案するのではなく、例えばT T C のあるグループと、J A T A、J E I T A のあるグループとの共同提案という形でこの制度を使うって提案することで、それぞれの団体内での手続きを省略するというようなことも想定しているのか伺いたい。2点目に、標準をつくった後の支援についてお聞きしたい。せっかくI E C の国際標準にしたものが、実際はうまく活用されていない国際標準というのがあるような気がする。スマートグリッドに関していえば、エコネットコンソーシアムの規格はもう既に国際標準になっているが、その後のところでうまく日本として政策を打ち出せてないという気がする。経済産業省では、標準を作った後に、その後いかに活用するかについて戦略や事例があれば教えていただきたい。

【野田基準認証政策課長】

1 点目については、T T C と J E I T A との特定グループで提案いただくということも対象になり得ると思う。ここで、一定のグループで集まってもらい、突破できるような技術を出していただくということも十分対象になり得る。

2 点目の話に関しては、我々も、対応策がなく、どういったやり方があるのかは今後検討して

いきたいと思っている。

【沖中専門委員】

I T Uには幹事国という概念がないが、幹事国とはどういう概念か。

【野田基準認証政策課長】

テクニカルコミッティやサブコミッティ、もしくはワーキンググループで、その会議の面倒を見る事務局を幹事国と呼んでおり、国際会議のアレンジメント、ドラフトの取りまとめ、原案の提案といったことをやっている。幹事国を引き受けると、比較的、意見が通しやすくなるということで、引受数が重要になっている。

【沖中専門委員】

実際の会議の場で議長をやる人と幹事国とはリンクはしてないのか。幹事国は日本でも議長はどこか別の国の人が行っているというケースはあるのか。

【野田基準認証政策課長】

多々ある。幹事国と議長国は基本的に別の国が担当している。

【沖中専門委員】

I S Oでは、過去20年ぐらい、幹事国の引受数が増加傾向にあり、一方、I E Cでは、10年ぐらい前に一回、大きく上がったが、その後ほぼ横ばいになっている。この辺で経産省なりあるいは業界団体において何か取組があったのか伺いたい。

【野田基準認証政策課長】

欧米並みの幹事国引受数にしようと、国際標準化アクションプランなどの計画を作ったり、欧米並みの積極的に幹事国を引受数にしようという提案をしけたり、幹事国を引き受けるに当たっての必要な経費を支援していた時期もあったことが一つの要因ではないか。

【浅野専門委員】

I C Tという分野に限っては、まず、フォーラム標準化団体でグローバル標準を早く作り、その後、それをI T U、あるいはI S O、I E Cといったデジュール機関に持っていき、国際標準

にするという動きが主流になりつつある。つまり、デジュール機関の役割がラバースタンプを押すことのようにになっている。デジュール機関における標準化活動については、当然、国が関与することが重要であると思うが、フォーラム標準でやっているようなことに対しては、経済産業省としては、国の役割をどのようにお考えか。

【野田基準認証政策課長】

フォーラム標準も極めて重要性が増してきていると認識している。トップスタンダード制度の制度設計をするときに、企業ヒアリングをした中でわかったことだが、フォーラム標準に力を入れているという企業はかなり結構いらっしゃるのは事実。要はフォーラム標準にすればデジュール標準になる蓋然性が高いということでフォーラム標準により参加をするというのは、企業戦略であり、それは企業でご判断をいただくということと思う。一方で、ISOやIECの世界は、フォーラムだけでは決まらない部分も結構多く、そういったところでデジュールとしての対応をとっていくことになると思う。そこは両面あると考えている。フォーラム標準を国として支援しないとか、そういうことではないと思う。逆に言うと、トップスタンダード制度は企業グループで提案いただくので、フォーラム標準をまず国内で議論いただき、それをトップスタンダードで国際の場に持っていくことも、制度上できるようになる。

【荒川委員】

アジアの中で中国や韓国は仲間でもあると同時にライバルでもある。そういった中で、日本がいかにリーダーシップをとっていくかが重要な課題と思うが、その辺の見通しはいかがか。

【野田基準認証政策課長】

中国と韓国との付き合い方は、技術レベルがかなり近く、かつ、過去の歴史的背景もあるので、何でもかんでも連携するという感じにはなりにくい状況。一方で何もしないでということにもいけないと思うので、そこは企業の方々ともよく相談しながら、協力できる分野を考えることが重要と考えている。どこまでなら手を組めるのかを見極めながら進めていかなければいけない。中国、韓国との付き合い方は、今後の課題と思っている。

【田中ASTAP副議長】

電気通信分野でも、中国、韓国との連携は極めて重要だと思うし、標準化機関同士ではCJK会合を開催して連携しているが、ASTAPの場だけを見たところ、残念ながら、韓国の大企業

はあまり入っておらず、韓国の政府機関が中心になっているという実情がある。中国に関しては、これから人数が増えてくるところだと思っている。そんな中、現時点では、日本の専門家がリードしている状況ではあるが、5年、10年経つと、中国からも専門家が育って出てくる可能性があるので、それに対して日本も次の世代の人たちを育てていく必要があると思う。

【河村専門委員】

この委員会の下には、中長期的な戦略を考えるWGと、もう少し具体的で直近なものを考えるWGがあるが、経済産業省では、標準化政策に関して中長期的な研究開発を支援するという取り組みはあるか。

【野田基準認証政策課長】

例えば、スマートグリッドなどいくつかの特定分野やアジア太平洋のためのアクションプログラムというところで中長期的なテーマの設定をしているが、全体をカバーするような領域については今の段階では手元にはないという状況。

【福井専門委員】

経営者の国際標準化の重要性に対する認識が低いという点をもうちょっと掘り下げて教えていただきたい。

【野田基準認証政策課長】

企業の方から、特にトップの方からみると、あくまでもデジュール標準なので、その基準を定めることで自社にどういうメリットがあるのかという問題意識を持ってもらうのは難しいところと感じている。自分に有利なルールを国際標準の場に持っていけるにもかかわらず、企業の方、特にトップの方は、それが自分の会社の利益に結びつくと考えていないように思う。つまり、国際標準が企業の利益に結びついていることをまずご認識いただくことが必要と感じている。

【鈴木主査代理】

今後の標準化活動に対する支援のあり方等に関する本委員会の審議の参考にするため、国内企業などに対して、標準化活動の実態、課題等に関するアンケートを事務局において行うこととしたい。事務局からアンケート調査の実施概要をご説明いただき、その後、意見交換を行いたい。

【布施田通信規格課長】

アンケートの対象者は、国内の通信事業者、放送事業者、メーカ、大学、研究機関、標準化団体、弁理士、経営コンサルタントなど幅広く行うことを考えている。

実際、アンケートをする際の具体的な質問事項は、今日の議論に沿って作り込んでいきたい。骨子として5つ、1点目とは中間答申で示された重点分野はどうあるべきか、2点目はその標準化活動の評価手法はどうあるべきか、3点目は官から民にどのような支援が必要か、4点目は官から民に対する支援はどのような考え方に基づいて行われるべきか、5点目は人材に関する質問である。「当面の標準化活動における官民の役割分担の在り方」、「中長期的な標準化の重点分野の在り方」それぞれにおいて、この5つを想定しているが、「中長期的な標準化の重点分野の在り方」については、6点目として競争領域と協調領域の区別の考え方についてのご意見も聞きたい。

スケジュールとしては、12月には具体的な質問票に落とし込み、関係者に発送したい。来年2月中旬頃には結果を取りまとめし、当委員会、各ワーキンググループに参考情報として提供したい。アンケート調査に加え、関係者の方に直にお会いしてヒアリングすることも考えている。

【中村オブザーバ】

利活用分野での重点分野として挙げるべき項目等についてお聞きしたい。これまでは、基本的な分野での重点分野が多かったと思う。今後、医療、教育を含めて、その利活用分野についてどう扱うべきかという点についても検討していただければと思う。

評価するに当たって、各企業で何を成功ととらえているのかというようなところをお聞きいただければ、評価基準の検討に資することになると思う。

また、アメリカのNISTがやっていたように公共調達のを活用した政策によって標準化の推進力とするというようなことが必要かどうかという話をお聞きしてみてもどうか。

標準化活動に関する官から民への支援の一つとして情報提供が考えられるが、知財を持たずに標準化活動の情報収集を専ら行い、製品化のスピードを上げるということで市場を獲得するという戦略も当然ありえるので、それに対する必要性の具体的な戦略を挙げて聞いていただくとよいのではないかと。

さらに、協調と競争について、各企業で無駄な投資をしないような情報共有の方法があると思われる。ある技術開発について他企業がもう既に先行しているなら自分はやめておこうというような判断は非常に難しい。それを競争させてやるべきなのか、あるいはどこかで協調領域に入れるのか、タイミングを知るために技術情報の交流の場というのをどのように持つかという話について、お聞きしてみてもどうか。

【浅野専門委員】

中村オブザーバの意見に賛成する。アンケートをとるとのこと自体に関しては賛成する。ただし、どういうものを聞くのかについてももう少しこの中で議論したい。例えば、中間答申に示された重点分野は今後どうあるべきかという問いは、アンケートを採る人に中間答申を読ませる負担をかけてしまいそこまで負担をかけて答えるのかということ、もともと我々が議論することを丸投げしている印象を与えるので我々がこれから議論していく上に置いて参考となるような質問はどうあるべきかについて議論したいと思う。

【長田専門委員】

官から民に対してどのような支援が必要かと聞けば、支援はたくさんあった方がいいという話になるので、そうではなく、何が足りなくてどの支援があれば何が実現するということまで聞いていただいた方が良くと思う。

【上條専門委員】

対象者が、メーカーとか、大学とか、標準化団体、弁理士と多様なので皆さんに対して、同じことをすべて同じ聞き方で聞くのかと若干疑問に思う。聞き方についても考慮いただければと思う。

【古谷専門委員】

対象者は、どのくらいの数を想定されているのか。

【布施田通信規格課長】

今の段階では、具体的に何社とははっきり決まっていない。

【鶴田専門委員】

官から民に、例えば、どういうシーンがあるのかを尋ねても、いろんな立場でいろんな意見が出てきてしまい、この活動に反映するところをまとめるのは難しいと思う。民間企業が難しいと思っているのは、政府が地域の産業を活性化するためにエンドースしている標準に対して、一民間企業とか一国が出て行っても難しい事態がある中、やはりある程度このプロジェクトの中で、たたき台として、官が民に対する支援をどういう形でその中に反映していくのかというのをまずざっと考えてから、その方向でいいかどうかというのをアンケートで投げるべきだと思う。

【布施田通信規格課長】

今回お示ししたのは骨子であり、今後、いただいたご意見を踏まえて具体的な質問項目に落とし込んでいく予定である。皆様にメール等でご照会させていただき、ご意見が反映されているかどうかチェックをしていただいた上で発送したい。

【鈴木主査代理】

単にメールを送って、返事を待つだけではなくて、積極的に質疑をしながら、手間をかけて質問項目を決めていっていただきたい。

【布施田通信規格課長】

そのように進めていきたい。実際に会合を持つのは難しいかもしれないが、メールで関係者の方々に問い合わせるような形になるかもしれないが、そのときは委員の方にもおつき合いいただきたい。

【鈴木主査代理】

今のような形で、やはり次の会合が2月に、6回目の委員会があるということを考えると、事務局のスケジュールというのは大切にしたいと思うので、進め方として、今のような形で進めるということによろしいか。

【長田専門委員】

今の進め方で、こういう意見が出て、ここをこう変えるということを明確に紹介していただかないと何が変わったのかがよくわからないので、そこはよろしく願いたい。

【鈴木主査代理】

それでは、先ほど申し上げたような形で進めたいと思う。

是非アンケートの項目の中にもいわゆるICT分野ではない規格にも携わり、ISO、IEC系の規格に携わっている経験があれば、その中から見て、ICTの方に何かITU-Tの規格標準化について言えることがないかどうか、伺ってみてもよいと思う。

【布施田通信規格課長】

今後は2つのワーキンググループでの実質的な議論を進めていただきたい。

以上